

平成28年度避難地域復興拠点推進交付金 基金事業進捗状況総括表

【事業の内容】

(単位:千円)

No	事業名	事業実施主体	事業経費						目標	目標達成度・評価	事業結果 (事業の目的・内容・完了予定期日・経費の使用 方法・内訳を含む)
			基金充当費		単独経費		合計				
			予算	決算	予算	決算	予算	決算			
1	檜葉町コンパクト タウン整備事業 (中満南団地住宅 用地取得・造成事 業(2工区))	檜葉町	467,702	467,702	209,926	209,926	677,628	677,628	分譲住宅地の整 備を含めた、コン パクトタウンの整 備を早急に進め ることにより、原 子力災害からの 復興を加速する とともに、住民の 早期帰還、落ち 着いた暮らしが できる生活拠点 の形成、長期避 難者や企業の就 業者・研究者な どの、異なる属 性の方々も含め た交流機会の醸 成を目指す。	用地造成事業を 円滑に実施する ことによって、事 業の進捗が図ら れた。	<p>1 事業全体の概要</p> <p>町では平成26年4月に「檜葉町土地利用計画アクションプラン」を策定し、その中で町民、町内事業者の暮らしの再生と新たな居住を促進するため、双葉郡と共に歩む復興拠点としてコンパクトタウン整備を位置づけた。</p> <p>主なコンパクトタウン整備施設は、①住宅ゾーン(災害公営住宅、借地・分譲)、②医療・福祉施設、③商業・交流施設、④市民農園・親水公園となっており、このうち、医療、福祉施設については、平成28年2月に県立大野病院ふたば復興診療所の開所、住宅ゾーンのうち災害公営住宅及び商業・交流施設については、それぞれ国庫補助事業を活用し整備が進んでいる。その中で、住宅ゾーンとして整備する予定の分譲団地については、1工区を避難地域復興拠点推進交付金により整備している。</p> <p>今回、2工区の住宅用地の取得及び造成に係る費用に活用可能な制度がないため、避難地域復興拠点推進を活用し、施設を整備することで復興計画の推進を図る。</p> <p>① 事業全体の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総面積 A=40,300㎡ (開発面積、別途区域外調節池あり) ・販売面積 A=21,900㎡ ・戸数 戸建て:31戸(約510㎡/区画) 集合住宅:6棟(約1,020㎡/区画) ・坪単価6万円 <p>② 総事業費(合計 899,328千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・詳細設計 21,894千円 ・申請業務 4,239千円 ・開発手数料 510千円 ・造成工事費 649,157千円 ・詳細設計(水道) 4,059千円 ・確定測量 10,189千円 ・用地取得費 167,280千円 ・造成工事費(水道) 42,000千円 <p>③ 完了予定期日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度内 <p>2 今回の申請内容及び経費の算出根拠</p> <p>① 上記事業実施のための基金造成</p> <p>造成完了予定期日 平成29年3月31日</p> <p>② 経費の算出根拠(合計 467,702千円)</p> <p>事業費 865,188千円-分譲額 397,485千円-単費 1千円 = 467,702千円</p> <p>ア:事業費内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・確定測量 10,189千円 ・用地取得費 151,614千円 ・造成工事費 647,385千円 ・造成工事費(水道) 56,000千円 <p>イ:分譲額</p> <ul style="list-style-type: none"> ・60千円/坪×6,624.75坪=397,485千円 <p>3 平成29年度の実績</p> <p>造成費用の交付決定により用地造成事業を円滑に実施することができた。</p>

平成28年度避難地域復興拠点推進交付金 基金事業進捗状況総括表

【基金の運用実績】

(単位:千円)

事業区分	基金の保有区分	平成28年度 当初保管額	運用益繰額	平成28年度 支出済額	平成28年度 年度末保管予定額
平成28年度 避難地域復興拠点推進交付金事業	普通預金	467,702	0	467,702	0
合計		467,702	0	467,702	0

※ 本表は基金の保有区分ごとに記載すること

※ 基金の保有区分は避難地域復興拠点推進交付金交付要綱第14条第4項で定める基金の運用方法を参考に記載すること

※ 運用益繰入予定額は保有区分ごとの利率を参考に見込み額とを記載すること

※ 支払済額は、当該年度内に支出負担行為を行い、出納整理期間に支出したものを含む。ただし、当該年度に債務負担行為のみを行ったものについては含まない。